

2021年3月期 決算説明資料



2021年5月21日

アイホン株式会社

(証券コード：6718)

1. 2021年3月期 連結決算概要
2. 2022年3月期 連結業績予想
3. 株主還元

1. 2021年3月期 連結決算概要

■ 営業活動の状況

● 国内市場

- ・ 第1四半期は、集合住宅・ケアのリニューアルにおける工期の延期や中止が発生、営業活動は大幅に制限。
- ・ 第2四半期以降は、集合住宅のリニューアルは活動の制限が緩和され概ね回復基調、ケアのリニューアルは訪問による提案活動の制限が継続。

● 海外市場

- ・ 各国のロックダウン等により4～5月は、当社及び取引先ともに活動が大幅に制限。
- ・ 北米・欧州はロックダウン等による規制が緩和されはじめ、地域差はあるものの6月以降は概ね回復基調。

■ 生産及び調達の状況

● 生産

生産工程の再構築によりソーシャルディスタンスを確保し、通常通り稼働。
(国内取り組み) 製品組立1ライン当たり人員 3人体制→1人体制

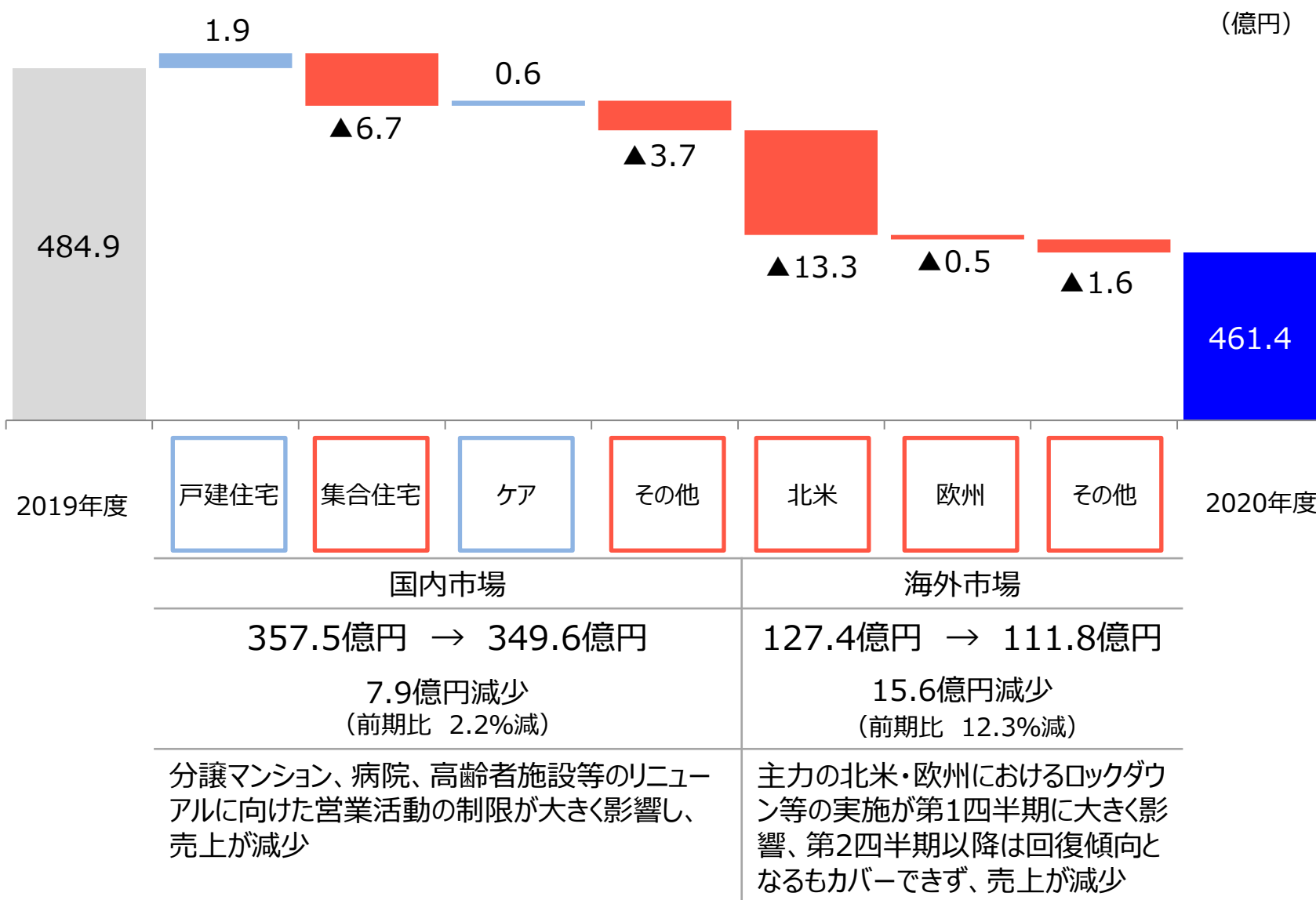
● 調達

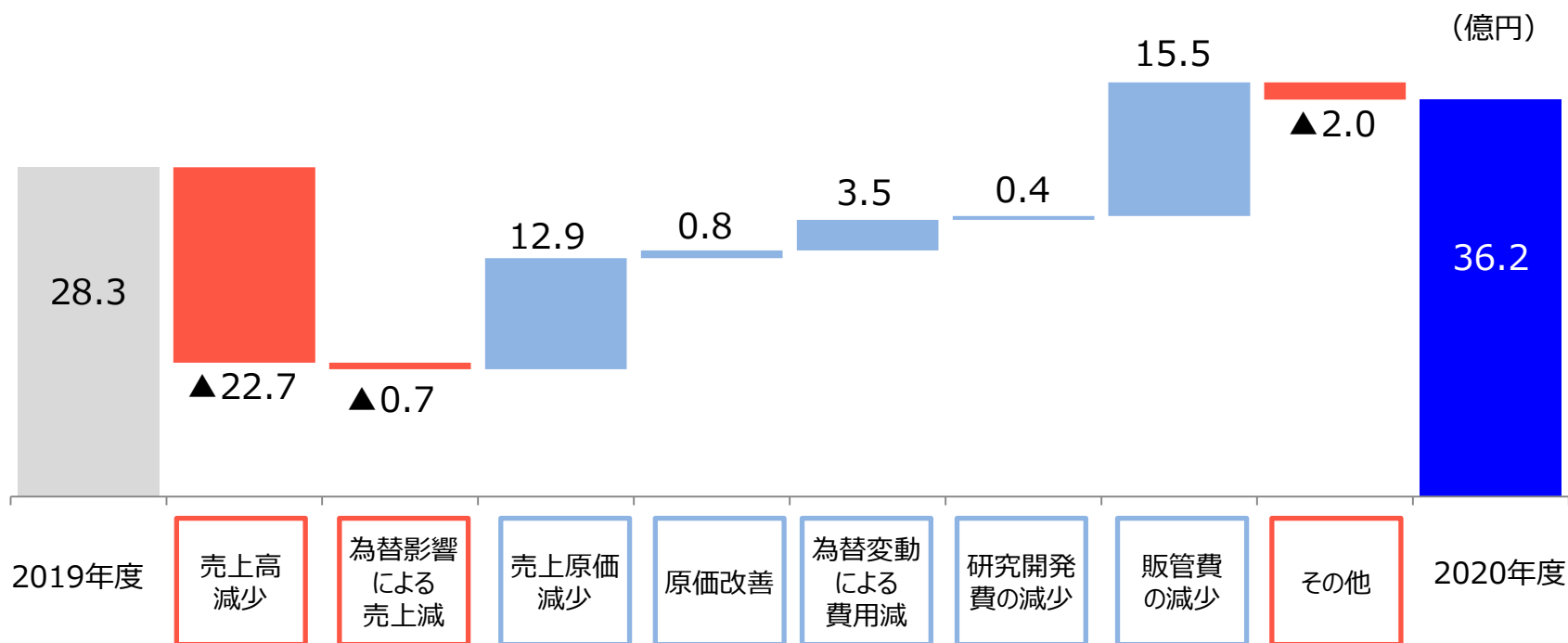
コロナ禍における世界的な電子部品の需給逼迫により一部遅延が発生。

世界のコロナ情勢を注視しつつ、営業や仕入先様との情報連携を強化し、影響が最小限となるよう、当社グループ一丸となり取り組みを推進。

(億円)	20/3月期		21/3月期		計画比
	実績	計画	実績	前期比	
売上高	484.9	444.0	461.4	95.1%	103.9%
営業利益 (売上高営業利益率)	28.3 (5.8%)	24.0 (5.4%)	36.2 (7.9%)	127.8%	150.9%
経常利益	28.9	25.0	36.9	127.6%	147.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	23.7	18.0	30.0	126.8%	167.1%
為替 レートの (円)	USD	108.75	106.00	106.06	
	EUR	120.83	117.00	123.70	
	THB	3.51	3.60	3.42	

- ・ 売上高 世界規模における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響し、減収。
- ・ 利益 売上高の減少に伴い売上総利益は減少、全社をあげて経費削減に努めたことなどにより、増益。売上高営業利益率7.9%と前期比・計画比ともに上回る。ROE 6.0% 3年連続改善。





- 売上高減少に伴う売上総利益の減少
- 売上原価率0.20ポイント改善
- 人件費、交通宿泊費、展示会費等の販管費の減少
- 為替の影響により、2.7億円の増加

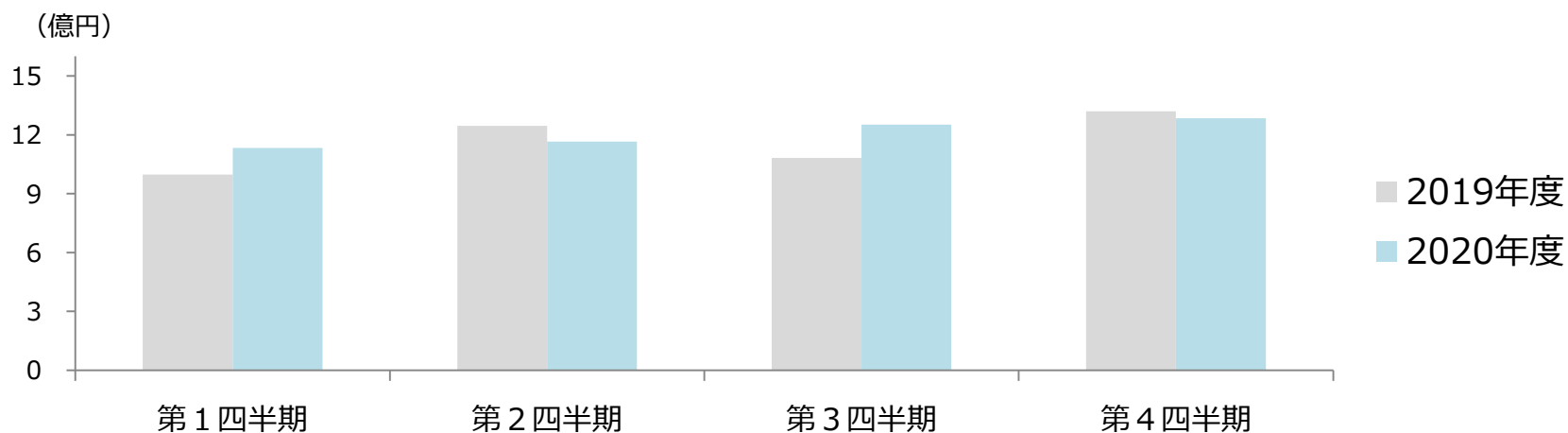
前期比 新築2.6%増加、リニューアル9.9%増加

- ◎ 新築 高性能商品の販売が好調に推移
- ◎ リニューアル ワイヤステレビドアホンシリーズの販売が好調に推移

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
売上高 (億円)	46.4	48.3	1.9	4.1%



▲ ワイヤステレビドアホン：WR-11



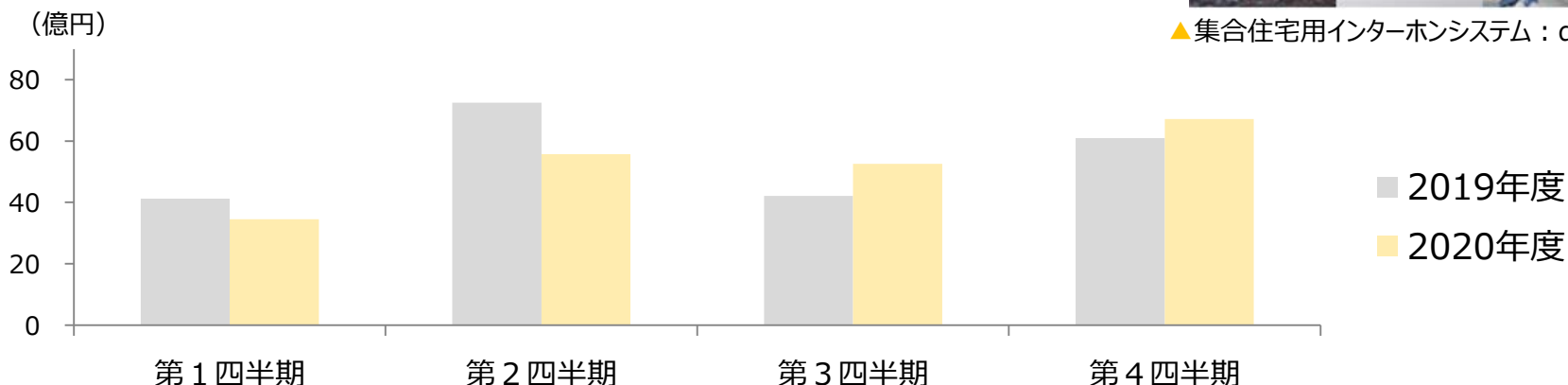
前期比 新築1.9%減少、リニューアル3.8%減少

- ▲ 新築 分譲マンションの販売が苦戦し減少
- ▲ リニューアル (分譲) 新型コロナウイルスへの感染懸念から、工期が延期されていた案件が再開されるも、上半期の減少幅が大きく売上減少
 (賃貸) 戦略的な営業活動により販売が好調に推移

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
売上高 (億円)	216.7	210.0	▲6.7	▲3.1%



▲ 集合住宅用インターホンシステム：dearis



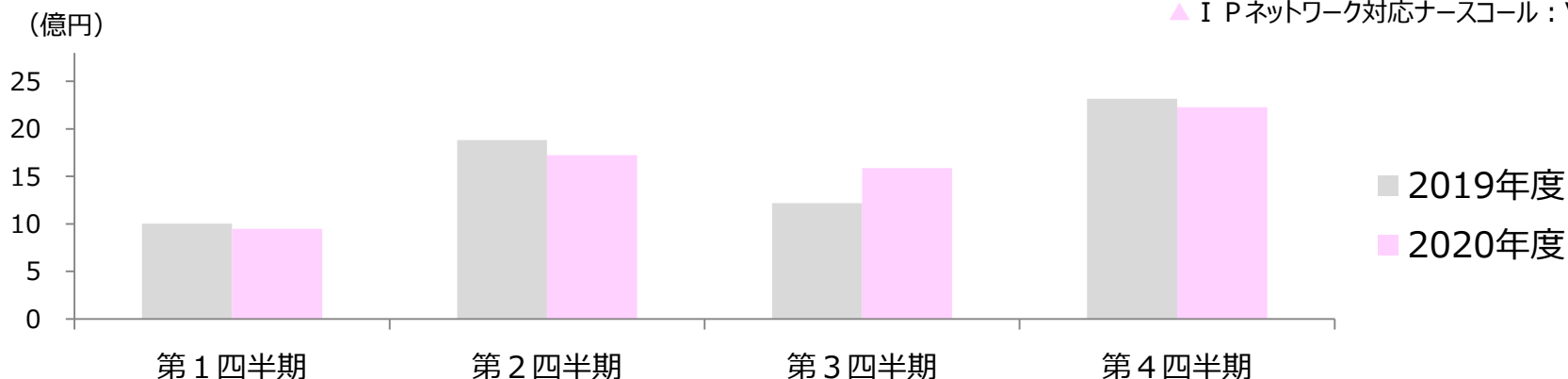
前期比 新築13.7%増加、リニューアル4.2%減少

- ◎ 新築 病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が好調に推移
- ▲ リニューアル 新型コロナウイルスへの感染リスク回避の観点から工期の延期や営業活動の制限等が発生し、病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が減少



▲ IPネットワーク対応ナースコール：Vi-nurse

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
売上高 (億円)	64.1	64.8	0.6	1.0%



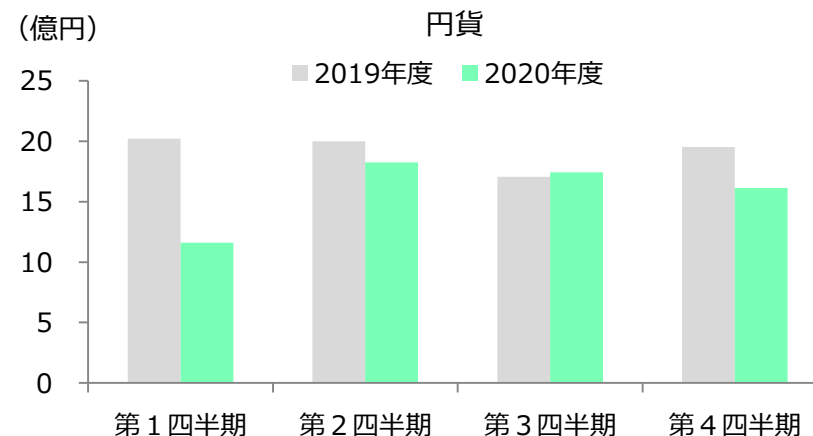
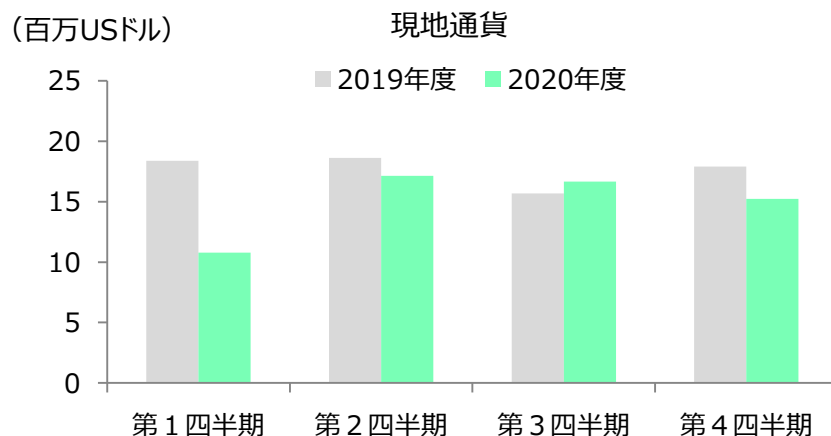
現地通貨、円貨共に前期比減少

- ▲ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限等により、第1四半期の売上が大幅に減少
- ▲ 学校や政府系案件の出件規模が縮小、集合住宅市場におけるリニューアル案件の出件が停滞

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
現地通貨 (百万USD)	70.6	59.8	▲10.8	▲15.3%
円貨 (億円)	76.8	63.4	▲13.3	▲17.4%



▲ IPネットワーク対応システム：IXG



現地通貨、円貨共に前期比減少

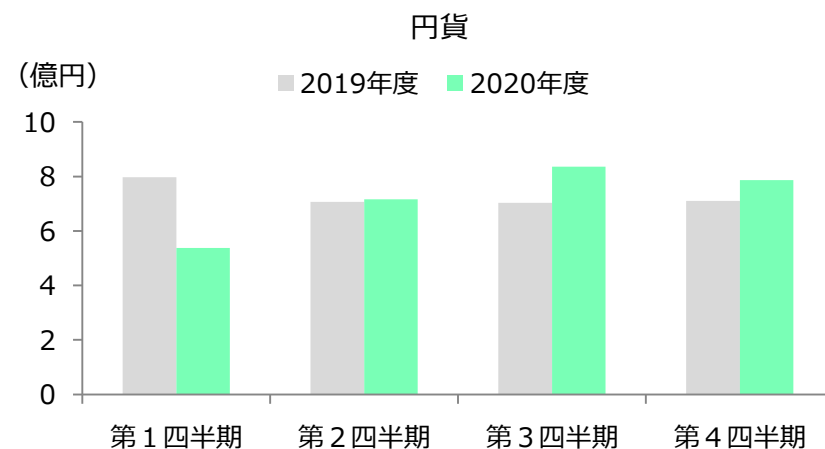
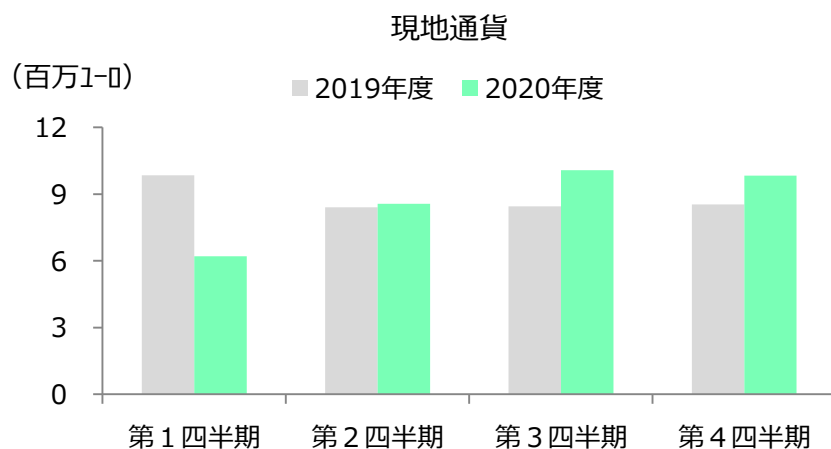
- ▲ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限等により、第1四半期の売上が大幅に減少
- 制限措置緩和後の積極的なプロモーション活動により、テレビドアホン売上は前期並みに復調

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
現地通貨 (百万ユーロ)	29.1	28.7	▲0.4	▲1.4%
円貨 (億円)	35.2	34.6	▲0.5	▲1.6%

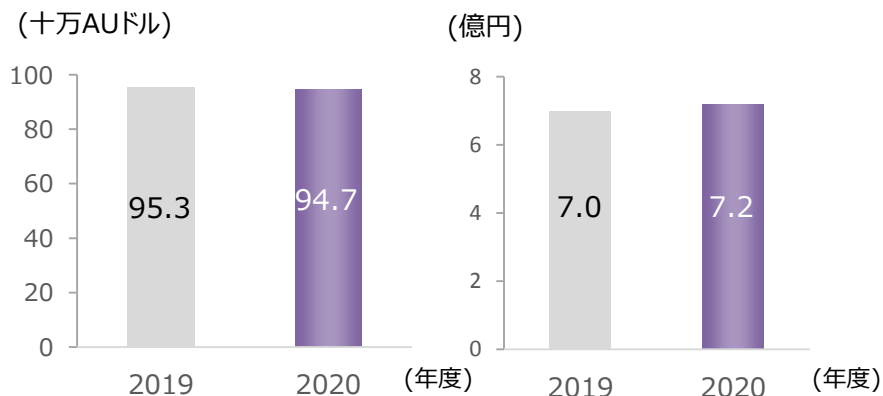


▲ 戸建住宅用テレビドアホン：JO

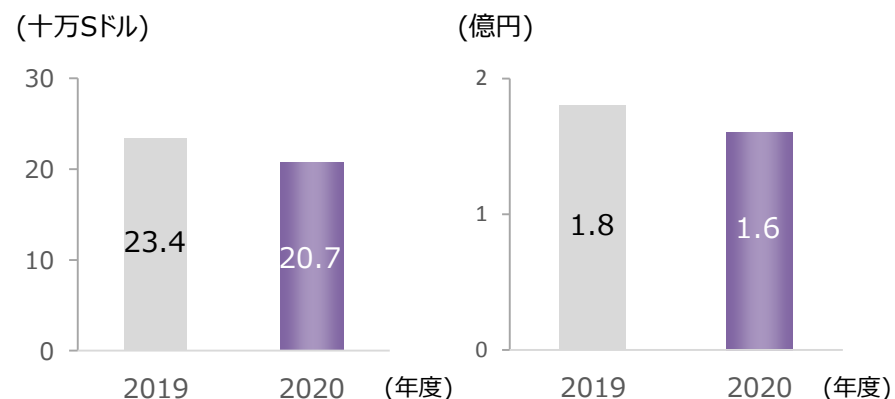
※UKのポンド売上はユーロに換算



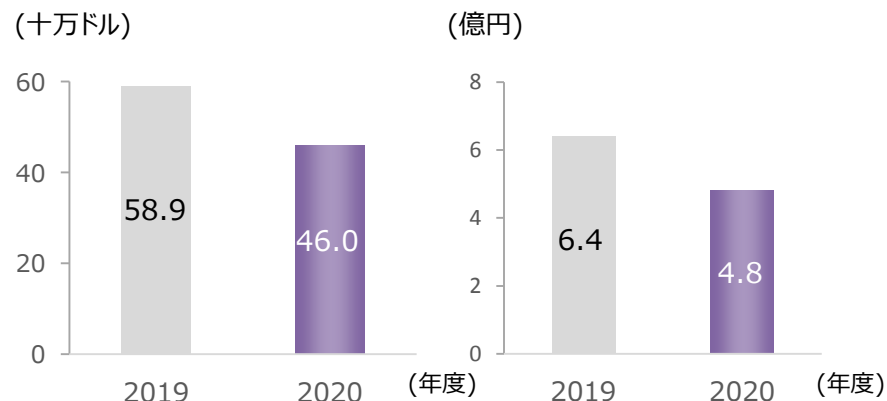
オセアニア市場



シンガポール市場



アジア・その他市場



その他の海外市場全体においては、新型コロナウイルスの影響により前期比11.0%減少。

<オセアニア>

新型コロナウイルスの影響により停滞していた、集合住宅向けのリニューアル案件の販売が下半期から回復基調。

<シンガポール>

新型コロナウイルスの影響から、集合住宅向け及び業務市場向けシステム案件において工期の延期が相次ぐ。

<アジア・その他>

東南アジアの病院等においてインターホン需要が高まりを見せたが、各地で新型コロナウイルスの影響が発生し、減少。

2. 2022年3月期 連結業績予想

■ 新型コロナウイルス感染症の影響

(営業)

- ・ 各国におけるワクチン接種が進み、経済の回復が見られていくと想定。
- ・ 感染の再拡大により、想定以上に厳しい経済活動の制約等が発生し業績に影響を与える可能性あり。
- ・ 非対面への需要増、インターホンに対する社会的価値の向上。

(生産・物流)

- ・ 世界規模による電子部品の需給逼迫に伴う生産量減小等の懸念あり。
- ・ 物流コンテナの不足、運賃増額等による利益への影響の可能性あり。

■ サプライヤ工場火災の影響

(2020年10月発生)

一部の半導体部品において調達が困難な状況が続いているが、影響が限定的であった当社に対し、市場の需要が一時的に集中し、主に集合市場の販売拡大が見込まれる。

(2021年3月発生)

部品供給遅延が発生しており、復旧の状況により主に国内市場において一部商品に遅延が発生した場合は、業績に影響を与える可能性あり。

(億円)	21/3月期		22/3月期	
	実績	計画	前期比	当初目標 (7次中計策定時)
連結売上高	461.4	525.0	113.8%	490.0
国内	349.6	397.0	113.6%	345.0
海外	111.8	128.0	114.5%	144.0
営業利益 (売上高営業利益率)	36.2 (7.9%)	45.0 (8.6%)	124.2%	30.0 (6.1%)
為替 レートの (円)	USD	106.06	107.00	
	EUR	123.70	128.00	
	THB	3.42	3.50	

- 2022年3月期計画は、2020年10月発生サプライヤ工場火災の影響で一時的に需要が集中し主に集合市場の販売拡大を勘案し、策定しております。
2021年3月発生他のサプライヤ工場火災の影響については、復旧の状況により主に国内市場の一部商品に遅延が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- 2022年3月期計画は新収益認識基準を適用しております。

新製品の投入による販売拡大



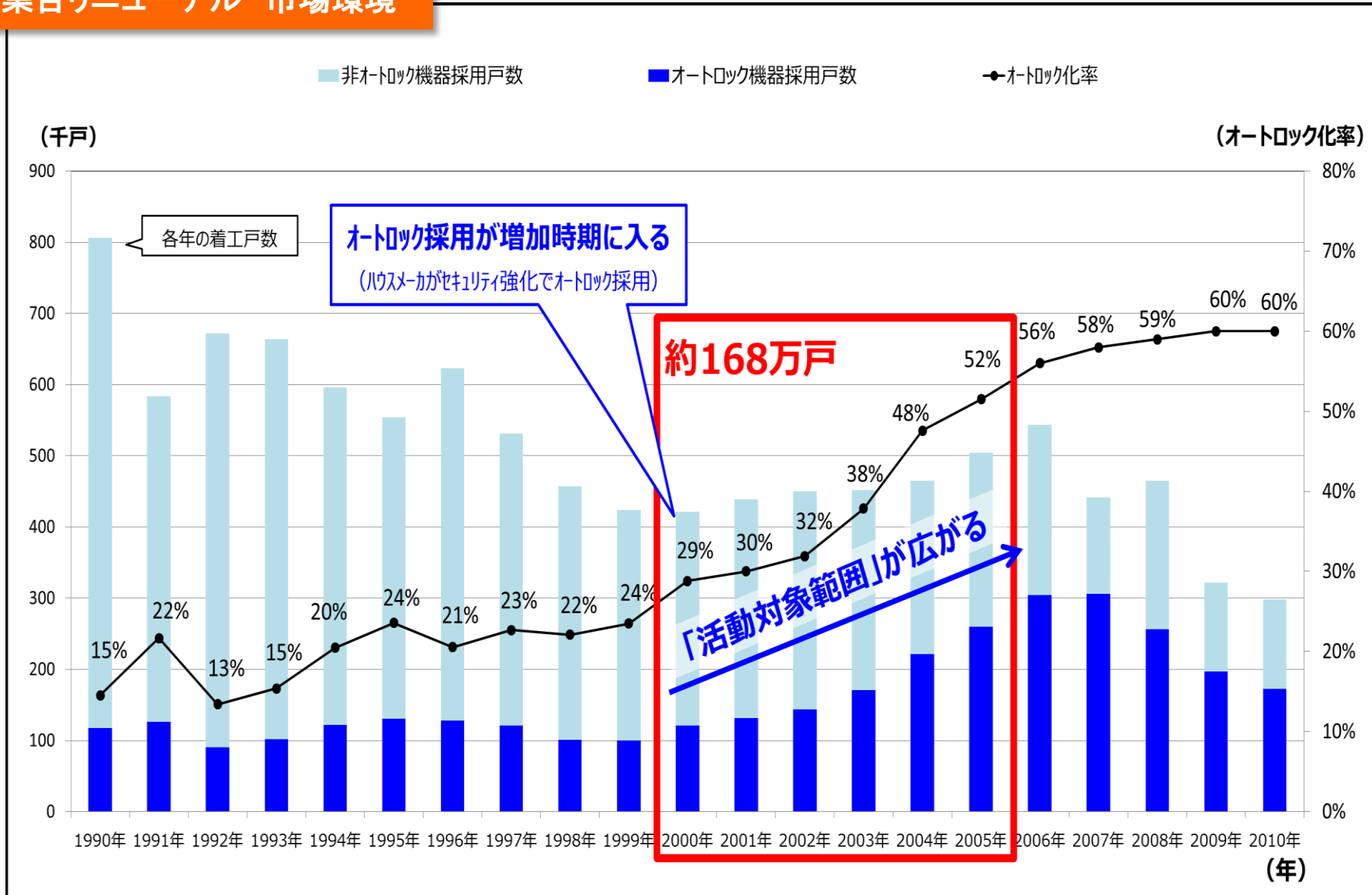
外部環境

- コロナ禍により非対面やセキュリティへのニーズの高まり
- 新設住宅着工戸数は縮小傾向
- 2021年3月発生の子プライヤ工場の火災による一部部品の遅延が発生しており、復旧の状況により一部商品に遅延が発生した場合、販売に影響を与える可能性あり

取り組み

- 評価の高いワイヤレステレビドアホンシリーズの販売拡大
- 6月発売予定のミドルグレードのテレビドアホンシリーズの販売拡大

集合リニューアル 市場環境



* 上記グラフ数値：当社調べ

ソリューション営業の強化により、新たな需要の増加を見込む



外部環境

- リニューアル対象物件の拡大
- 過去最高の受注内定状況
- 2020年10月発生のサプライヤ工場火災の影響により、市場における需要の一時的な集中を想定
- 2021年3月発生のサプライヤ工場の火災による一部部品の遅延が発生しており、復旧の状況により一部商品に遅延が発生した場合、販売に影響を与える可能性あり

取り組み

- 消防法が絡む分譲マンションの設備更新提案を強化
- 宅配ボックスや鍵メーカーとの協業により管理会社等へのソリューション営業の強化
- 全国の賃貸管理会社との関係を強化し、賃貸マンション・アパートシステムの販売を拡大

病院、介護施設の人員不足といった課題に対するソリューション提案を推進



外部環境

- 病院市場の新設着工件数の増加は期待できず
- 人員不足など市場の抱える慢性的な課題が顕在化
- コロナ禍による工事や提案活動の制限
- 2021年3月発生のサプライヤ工場の火災による一部部品の遅延が発生しており、復旧の状況により一部商品に遅延が発生した場合、販売に影響を与える可能性あり

取り組み

- 他設備との柔軟な連携による医療・介護現場の課題解決案をご提案
- 見守りシステムや非対面のコミュニケーションツールによるコロナ禍対応の設備提案を強化
- IPネットワーク対応機器の積極的な提案

地域に密着した営業活動から商品開発につなげる



外部環境

- セキュリティニーズの高まりは継続
- コロナ禍における対応手段としてのインターホンの需要拡大
- ワクチン接種の拡大による経済活動の活性化

取り組み

（北米）

- I P ネットワーク対応集合システムの販売拡大
- 小規模オフィス向けテレビドアホンの販売拡大

（欧州）

- I P ネットワーク対応集合システムの販売拡大
- I P ネットワーク対応の業務市場向けシステムの販売拡大

第6次中期経営計画

改善 ⇒ 改革 ⇒ 変革

変身

Transformation

従来のビジネスモデルから発展し、
「安心」「安全」「快適」「生産性と価値の向上」といった
お客様が真に求める価値を創造する企業に
変身するための3年と位置づける。

■ 持続可能な社会の実現に向けて

当社では事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

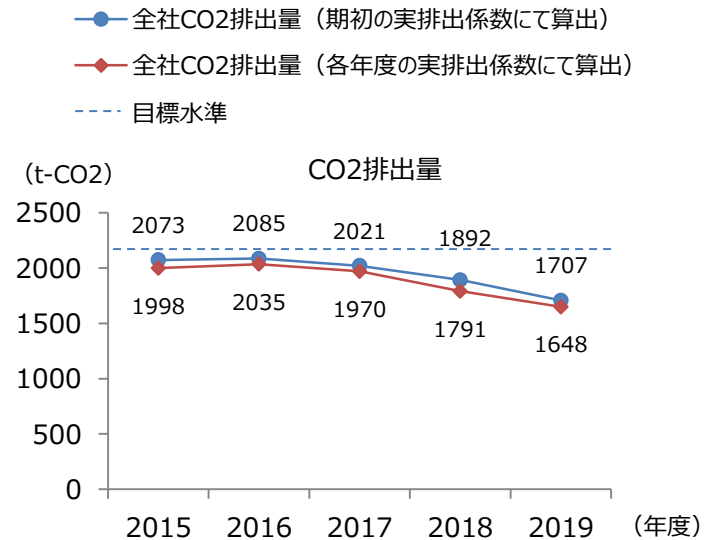
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>ナースコールや新しいケア関連サービスにより、医療・介護の効率化に貢献する</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>テレビドアホンを中心としたセキュリティ商品・サービスで安心して住み続けられる街づくりに貢献する</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>働きがいの向上活動により、従業員の働きがいを高め、生産性を向上させる</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>壊れにくい物作りで、誰もが安心して使い続けられる商品・サービスを提供する</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>戦略の核である“顧客価値の創造プロセス改革”により、社会により高い価値を提供できる開発体制を構築する</p>	<p>17 パートナースhipで目標を達成しよう</p> 	<p>新たな商品・サービスを創造するため、自社だけでなく業務提携など他企業との連携を活発化し、より高い価値を提供する</p>

■ 環境パフォーマンス実績 (一例)

従前からの電力使用量によるCO2排出量削減への取り組みに加え、化石燃料の使用等による排出も含めたエネルギー起源CO2排出量削減へ取り組むなど、環境負荷低減に向け様々な取り組みを進めています。

- 国内生産工場におけるグリーン経営認証を取得している運送会社との一括委託による物流便契約
- 外注先の協力工場で排出される基板端材を回収し、有価物として回収業者に引き取ってもらう体制を構築・運用 (*3Rの推進と廃棄物の削減)
- お客様への利便性をそのままに、機器の環境に与える影響を小さくし、環境負荷を軽減させる環境配慮設計による商品化
- 購入部品のグリーン調達、製品含有化学物質の管理徹底
- EU指令をはじめとする各種環境規制への早期対応に向け、国内外の仕入先様を対象とする説明会の開催。
(2020年度は、コロナ禍のためオンライン開催)

*3R : リデュース / 持ち込まない・返す・複合材を減らす
 リユース / 活かす・再利用する
 リサイクル / 仕分ける・再資源化する



目標水準 : エネルギー起源CO2排出量
 2012年度基準 : 2,183t-CO2の維持
 実績 : 2019年度 : 1,707t-CO2
 *2020年度実績は現在集計中

■ 医療・福祉への貢献

当社は主力商品であるナースコールを中心に、すべての人が病院や介護・福祉施設等における適切なケアへのアクセスが可能となるようケア市場に注力しています。

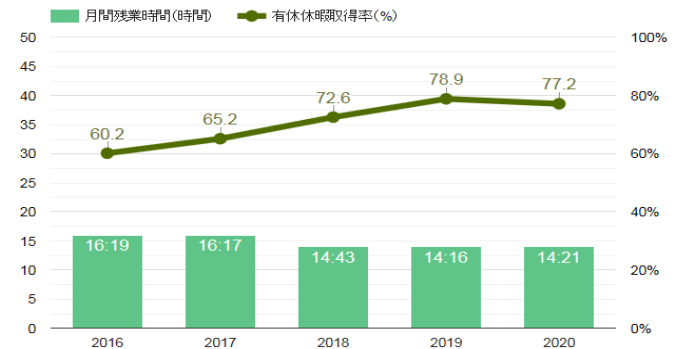
■ 働きやすい環境づくり

当社では子育てや介護、女性活躍、健康経営を促進するため働きやすい環境づくりに注力しています。年1回働きがい調査を実施し、PDCAサイクルを回すことで「働きがいの向上」を図っています。

- ワークライフバランスの推進
有給休暇取得率75%以上
- 誕生日休暇の制度
- 女性活躍・子育て・介護支援
- 交通安全への取組み
「*100日間無事故キャンペーン」への参加 など
*キムラユニティー株式会社様主催

■ 健康経営の促進

- 35歳以上の人間ドック受診の推進
- 40歳以上の脳ドック受診の推進 など



▲ 月間残業時間と有給休暇取得率グラフ



▲ 当社が国・自治体から認定を受けた認証

■ コーポレート・ガバナンスの強化

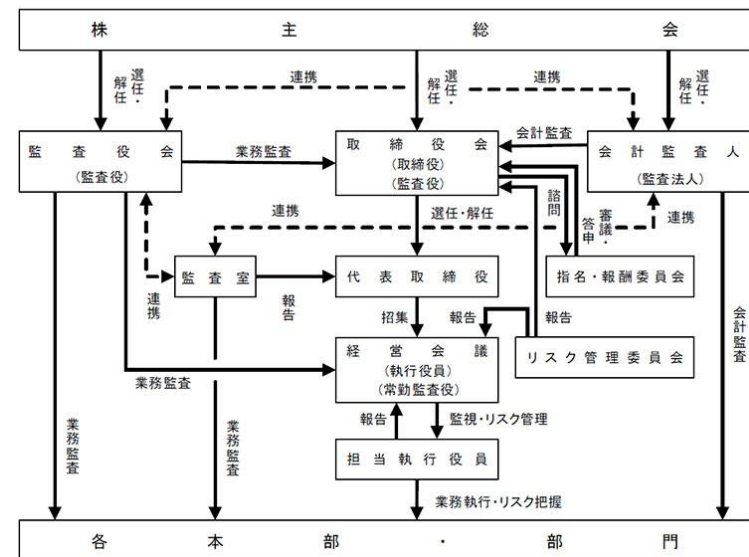
2020年度より女性社外監査役1名を加えた取締役会体制となりました。監査体制の強化によるコーポレート・ガバナンスのより一層の向上を図るため、監査役1名を増員することとし、第63回定時株主総会へ付議予定。

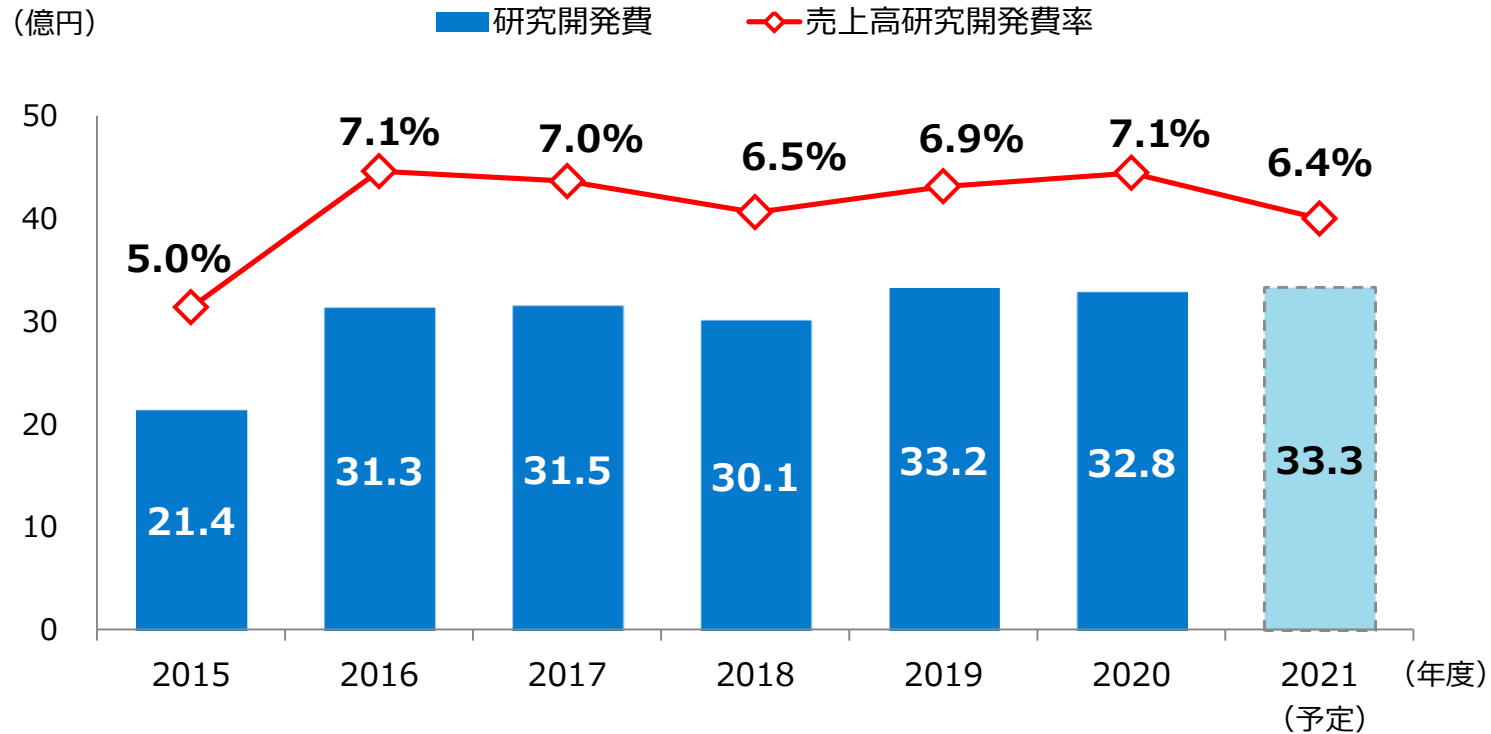


■ 指名・報酬委員会の設置

独立社外取締役を構成員の過半数とする任意の委員会を設置し、役員の指名・報酬に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化しています。

コーポレート・ガバナンスに関わる模式図





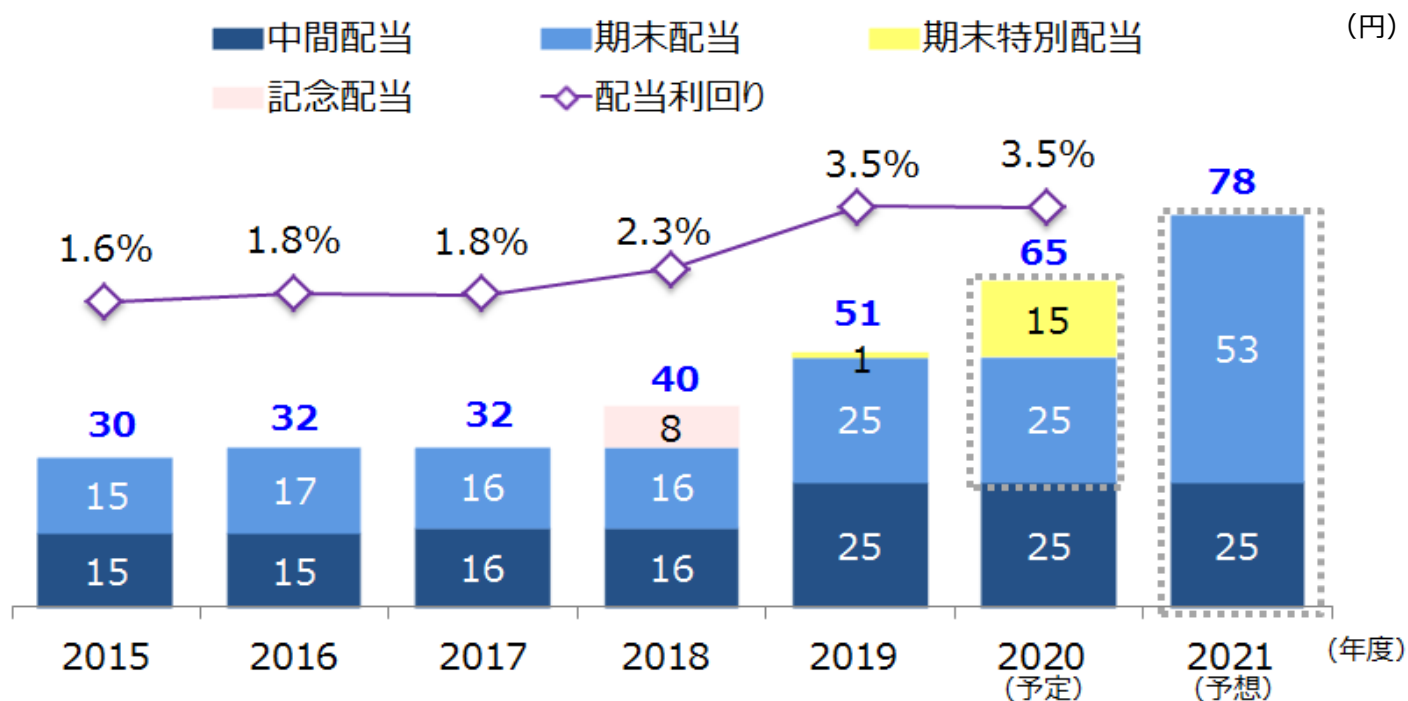
- 2020年8月 戸建住宅向けワイヤレステレビドアホン「WR-11」発売
- 2020年9月 賃貸マンション向けインターホンシステム「PATMO α」発売
- 2020年12月 分譲マンション向けインターホンシステム「dearisシリーズ」発売
- 2021年6月 戸建住宅向け ミドルグレード テレビドアホンシリーズ発売予定
- 2021年 海外市場向け 新商品発売予定

3. 株主還元

■ 基本方針の概要

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目途とした配当を行う

■ 配当の推移





本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/>

参考資料

【経営理念】 われわれの合言葉

『自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな』

会社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.	
本社	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番	
代表者	代表取締役社長 加藤 康次	
設立	1959年3月16日	
資本金	53億8,884万円	
従業員数	2,040人（連結） ※2021年3月末日時点	
上場市場	東京証券取引所 市場第一部	
	名古屋証券取引所 市場第一部	
	証券コード：6718	

国内事業所 営業からアフターサービスまで国内全域を網羅

札幌支店
東北支店
盛岡営業所
郡山営業所
北関東支店
宇都宮営業所
新潟営業所
長野営業所
東京支店
多摩営業所
千葉営業所
横浜支店

名古屋支店
金沢営業所
静岡営業所
大阪支店
京都営業所
神戸営業所
中・四国支店
岡山営業所
高松営業所
九州支店
北九州営業所
鹿児島営業所

開発センター
(名古屋市)



本社
(名古屋市)



豊田工場
(愛知県豊田市)



9支店
15営業所

■ 世界約70カ国に当社の商品を輸出、販売

販売子会社：5カ国

生産子会社：2カ国



AIPHONE UK LIMITED
(イギリス販売子会社)



AIPHONE S.A.S.
(フランス販売子会社)



アイホン本社



AIPHONE CORPORATION
(アメリカ販売子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(VIETNAM) CO., LTD.
(ベトナム生産子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(THAILAND) CO., LTD.
(タイ生産子会社)

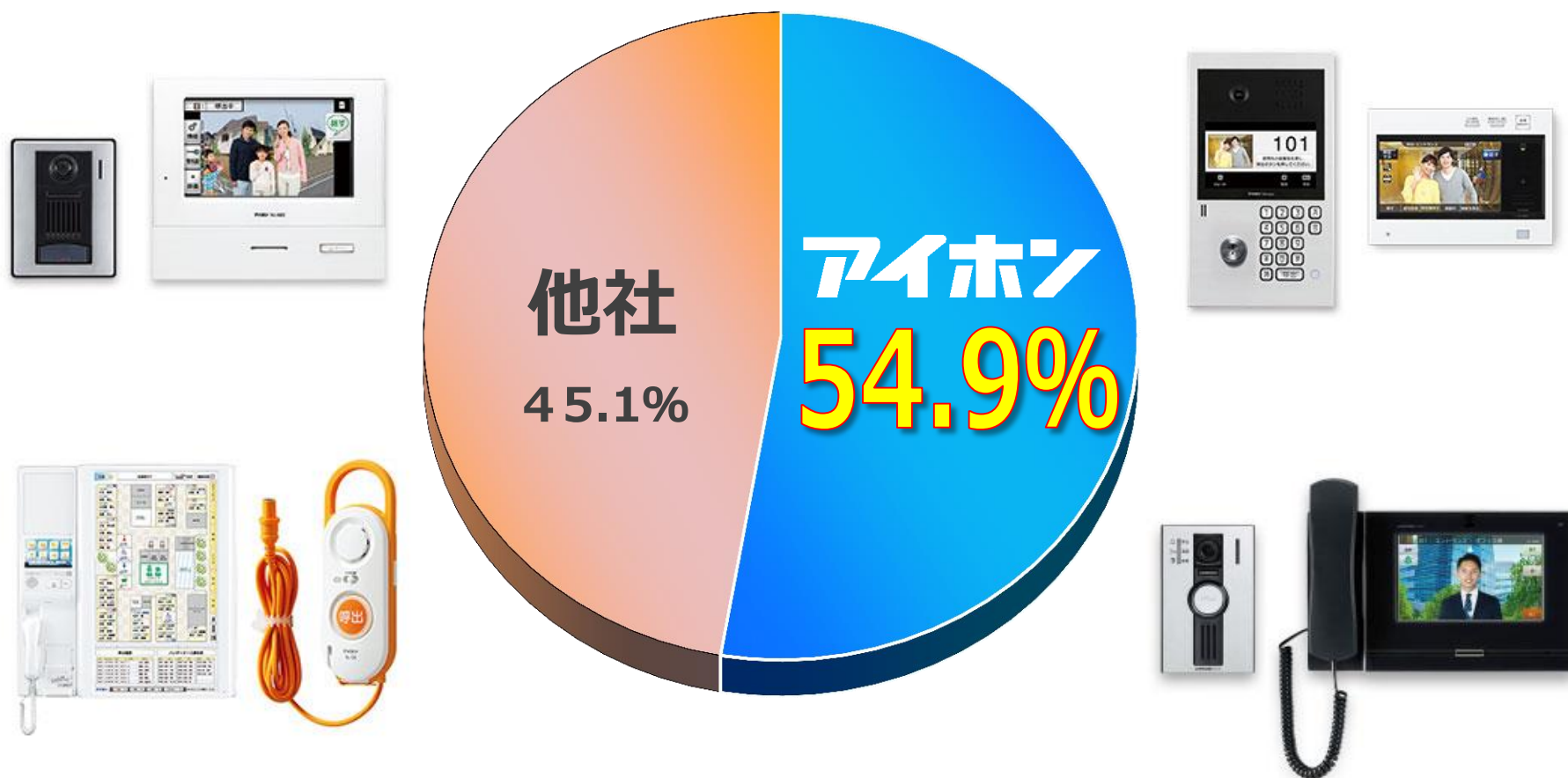


AIPHONE PTE. LTD.
(シンガポール販売子会社)



AIPHONE PTY LTD
(オーストラリア販売子会社)

インターホン業界トップシェア！



* 2020年度インターホン工業会データより当社調べ

■ 個人投資家向け会社説明会

- ・ 毎年 東京、名古屋などを中心に集客型またはオンライン型のイベントへ参加
- ・ 証券会社支店における集客型説明会へ参加

* 上記はいずれも参加時期、地域は未定

* 各説明会の開催予定につきましては、主催者へご確認ください

■ 当社ウェブサイト

株主・投資家向け情報 <https://www.aiphone.co.jp/ir/>



P E R	: 株価収益率	10.0 倍
P B R	: 株価純資産倍率	0.58 倍
R O E	: 自己資本利益率	6.0 %
E P S	: 1株当たり純利益	184.00 円
D P S	: 1株当たり配当（年） ※予定含む	65 円
配 当 利 回 り	: 2021年3月末日株価1,849円	3.5 %
配 当 性 向		35.3 %
B P S	: 1株当たり純資産	3,199 円